

脱炭素物流検討WG

2026年2月17日

WG事務局:日本エヌ・ユー・エス株式会社

脱炭素物流検討WGの活動について(1/4)

WG承認年月	2023年9月
参加団体・個人	<p>※敬称略、50音順(2026年1月現在18団体、個人1名)</p> <ul style="list-style-type: none">● あいおいニッセイ同和損害保険株式会社● 株式会社アポロガス● イオン東北株式会社● いすゞ自動車株式会社● 株式会社KDDI総研● 佐川急便株式会社● 株式会社GENXリサイクル● 大成建設株式会社● 日揮株式会社● 日本エヌ・ユー・エス株式会社● ふくしま hidro サプライ株式会社● 楽天グループ株式会社● 株式会社ロボデックス● ヤマト運輸株式会社● 横河レンタ・リース株式会社● 独協大学● 福島学院大学● 筑波大学● 村谷 正之 (沖電気工業株式会社より個人参加)

脱炭素物流検討WGの活動について(2/4)

活動経緯(概要)

項目	2023年度		2024年度	
	前半	後半	前半	後半
脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム	←2023年3月 設立			
脱炭素物流検討ワーキンググループ		● 9月#1総会 ● 3月#2総会	● 9月#1総会 ● 3月#2総会	
		● 9月 承認・発足 ● 10月#1会合 ● 2月#2会合	● 4月#1会合(書面開催) ● 7月#2会合	● 1月#3会合
①WG方向性・方策検討		← WGメンバーへの意向調査	「地域住民と連携した配送計画の最適化」	→ 課題整理
②調査				
- 先行事例・関連法規制等情報(文献調査)			← 先行事例調査	
- 地域特性関連情報(文献調査、ヒアリング)			自治体(浪江町、大熊町、双葉町)	
③検討課題整理				→
④社会実装における課題抽出・対応検討				
⑤とりまとめ				

事務局:日本エヌ・ユー・エス株式会社
 アドバイザー:沖電気工業(株)、楽天グループ(株)

脱炭素物流検討WGの活動について(3/4)

活動経緯(概要)

項目	2025年度	
	前半	後半
脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム		● 10月2日 #1総会 ● 2月17日 #2総会
脱炭素物流検討ワーキンググループ	● 4月 コアメンバー会議 ● 5月 #1会合	● 8月 #2会合 ● 1~2月 #3会合
①WG方向性・方策検討	1-1 地域中継拠点(DC/TC)の構築提案 WGメンバーへの意向調査	検討体制・検討事項の整理 次年度計画検討
②調査		関連法規制
- 先行事例・関連法規制等情報(文献調査)		事業者調査 自治体等への連絡・意向調査
- 地域特性関連情報(文献調査、ヒアリング)		
③検討課題整理		
④社会実装における課題抽出・対応検討		
⑤とりまとめ		次年度以降の計画や事業骨子(案)等の作成等

事務局:日本エヌ・ユー・エス株式会社
アドバイザー:沖電気工業(株)、楽天グループ(株)伊藤様

※検討主体がならず、WG事務局の余力次第で実施。

2 貨客輸送による輸送効率の向上

脱炭素物流検討WGの活動について(4/4)

活動結果

【総括】

- 脱炭素物流検討WGでは、地域の具体的な物流課題を把握し、WGならではの視点で課題解決に向けた協議・検討が行われた。また、各社が有する脱炭素物流に資する技術・サービスの情報が整理され、WGメンバー間で共有されている。

【課題】

- 荷量について、具体的な地域の情報が不足しており、十分な検討ができていない。
- 地域の人口の増加の状況も考慮しながら、検討を進める必要がある。

【対応策(案)】

- 荷量については地域の直近の物量を物流事業者へのヒアリング等により収集する。
- 国や都道府縣市町村の関連計画の資料をとりまとめ、自治体や関連団体、事業者等へ検討した施策を提案し、フィードバックを受け修正する。

今後の予定

【次年度(2026年度)の目標・方向性・将来像】

- WGの枠組みを活用し、WGメンバーへの情報提供を継続する。
- 脱炭素分野では、事業者の脱炭素技術を整理・共有し、まちづくり分野では、地域の物流分野に関する課題について、さらなる情報収集を行う。

【2030年度の目標・方向性・将来像】

- 脱炭素分野では、今後5年間で地域の物流分野の課題解決策を検討し、モデルケースを想定し、脱炭素効果を試算する。
- まちづくり分野では、検討した解決策について自治体・事業者へヒアリングを実施し、マッチングや受け入れ可能性、地域課題との同時解決やコベネフィットの検討結果を取りまとめる。

【脱炭素物流検討WG】

参加団体等による
脱炭素製品・サービス提案一覧

提案一覧

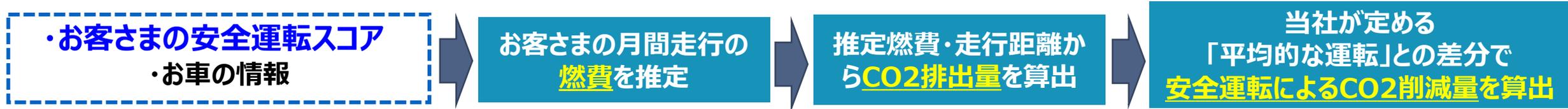
※企業名50音順

企業名	所在地	提案概要	詳細
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	福島県郡山市 福島県南相馬市 東京都渋谷区 他	1918年設立。自動車に設置するデバイスからデータを得て安全運転を促進するテレマティクス自動車保険を国内損保に先駆けて展開。テレマティクスの技術を活用し、脱炭素への貢献を目指し、お客さまの安全運転によるCO2排出削減量を見える化するサービスを展開。 本WGにおいては、本業である損害保険事業を通じて復興に向けた各種実証へ安心をお届けし、復興へ貢献してまいります。	P8
日本エヌ・ユー・エス株式会社	東京都新宿区 福島県いわき市(福島事業所)	1971年の創業以来、当社はエネルギー、環境、社会科学といった多様な分野で培ってきた高度なコンサルティング能力を活かし、「持続可能で、豊かで安心できる未来社会の構築」に貢献することを理念として事業を展開してまいりました。東日本大震災直後に「福島復興支援チーム」を組織し、これまで福島被災地の復興を支援するため、国の除染業務や中間貯蔵施設事業などに継続的に関わってきました。 当社の強みである分野横断的な視点(カーボンニュートラル、カーボンクレジット、資源循環、気候変動適応、ネイチャーポジティブ等)を活かし、本WGにおいては、地域の復興フェーズに寄り添いながら、動向把握から社会実装後までの一貫した支援を通じて、復興へ引き続き貢献してまいります。	P9
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	1997年創業。地域に貢献することは創業時からの理念であり、Eコマース、フィンテック、デジタルコンテンツ、通信など70を超えるサービスが有機的に結びつけられた「楽天エコシステム(経済圏)」を活用した、幅広い分野での自治体の課題解決のサポート、膨大・多様なマーケティングデータを活用した様々なご支援等が可能です。	—

【あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社】安全運転によるCO2排出削減量の見える化

◆当社主力商品であるテレマティクス自動車保険を通じた脱炭素への貢献を目指し、お客さまの安全運転によるCO2排出削減量をお客さまや地域単位でお知らせするサービスを展開

＜安全運転によるCO2削減量の算出＞



お客さま向けCO2削減量可視化サービス

個人向け

事業者向け



都道府県・市区町村・代理店単位などでも、安全運転によるCO2削減量を可視化



【日本エヌ・ユー・エス株式会社】脱炭素化、気候変動対策コンサルティングを提供

◆地方自治体や企業を対象に、計画策定支援をはじめ、各種情報収集・調査・検討に関する幅広いコンサルティングサービスを提供しています。まずはご相談から、どうぞお気軽にお問い合わせください。

脱炭素化コンサルティング

地方自治体や企業・金融機関が中心となり、地域の課題を解決しつつ脱炭素に向かうことが求められています。脱炭素計画の策定、技術開発から社会実装の支援、その仕組み作りまで、脱炭素に係る多様なコンサルティングサービスを提供しています。

サービス/技術

- 地方公共団体や民間企業における脱炭素実現に向け、様々な角度からのコンサルティングサービスを提供しています。
- 民間企業のカーボンニュートラルの実現に向けて、排出量の算定、削減目標の設定、目標実現に向けた具体的な対策の検討を行った上で、それらを取りまとめた「カーボンニュートラル計画」の策定を行います。
- 水素やCCUS、廃棄物処理などの脱炭素・資源循環技術を保有する企業に対して、その開発から社会実装まで一貫した支援を行っています。
- 対策の実現や技術の社会実装に必要な資金調達方法の検討や補助金等の獲得の支援、関係企業等とのマッチングも行います。
- カーボンクレジット、地域経済分析、ネイチャーポジティブ等、幅広いテーマに関する知見をもとに総合的な支援を行います。

メニュー

- ✓ カーボンニュートラル化支援
- ✓ JCM案件組成支援
- ✓ 都市間連携による脱炭素政策移転
- ✓ 地域新電力設立コンサル
- ✓ 水素・アンモニア導入支援
- ✓ CCUS技術調査
- ✓ ブルーカーボン事業支援

気候変動対策

気候変動の影響に計画的に対処するための「適応策」に関する多様なコンサルティングサービスを提供しています。影響予測やリスク評価、適応策の立案から、地域特性を踏まえた計画づくりまで、科学的知見に基づく実効性の高い支援を行っています。

サービス/技術

- 気候変動の将来影響予測、重要分野への影響評価、適応策の検討・優先度評価、計画策定支援などを通じ、自治体や関係機関の適応力向上を支援しています。
- 気候変動影響や適応に関するデータ・情報の活用や、ワークショップ型手法を取り入れた合意形成支援も実施しています。
- 自治体職員を対象とした勉強会やワークショップを開催し、気候変動の影響と適応の基本から、地域気候変動適応計画の策定手順まで、現場で活かせる知識と具体的な進め方を共有しています。
- 勉強会では、専門家による講義に加え、地域で実践すべき適応策を考えるワークショップを行います。ワークショップで行う、住民目線での課題抽出や適応策の検討が、実践的な計画づくりの第一歩となります。

関連する業務実績

- ✓ 環境省「気候変動適応地域づくり推進事業全国業務」(令和5～7年度)
- ✓ 東北地方環境事務所「気候変動適応地域づくり推進事業東北地域業務」(令和5～7年度)
- ✓ 東北地方の自治体における、森林J-クレジット創出支援業務(令和5～6年度)
- ✓ 福島県「2050年カーボンニュートラルロードマップ作成業務」(令和3年度)

地域課題解決に向けた実証事例

島しょ部の災害対策、住民の暮らしの質の向上を目指し、自治体・地元企業と連携し、地域課題解決を目指す実証を行いました(2022～2023年度)。



【共同事業】
日本エヌ・ユー・エス株式会社(東京都)
ライセン株式会社(松山市)

【後援】
愛媛県今治市

【協力】
株式会社わかっか(WAKKA)(今治市) 他